

新事業分野開拓者認定に係る申請書（新型コロナ特別型）

平成 年 月 日

長野県知事様
（産業立地・経営支援課）

所在地 **長野市大字南長野字幅下 6 9 2 - 2**
名称 **(株)長野製作所**
代表者氏名 **長野 太郎** 印

信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 3 条第 2 項の規定による新事業分野開拓者としての認定を受けたいので申請します。

新事業分野の開拓の実施に関する計画等、詳細は別紙のとおりです。

なお、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 6 条第 2 項の規定による申請者及び新商品又は新役務に関する情報並びに新事業分野開拓者認定については公開を承諾します。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(別表1)

申請者概要

所在地	(〒387-0015) 長野市大字南長野字幅下692-2		
代表者名	長野 太郎		
設立年月日	平成〇〇年〇月〇日	資本金	〇〇〇千円
従業員数	〇〇人	主たる業種	〇〇製造業
主要製品	〇〇機器、〇〇機器		
担当者名	(所属) 〇〇部〇〇課 (氏名) 長野 次郎		
電話番号	XXX-XXXX-XXXX		
電子メールアドレス	〇〇@ co. jp		
HP	http://www.		

※申請者の概要がわかる資料(会社パンフレット等)、直近2営業期間の決算書(貸借対照表、損益計算書)添付

新商品又は新役務の内容

新商品又は新役務の名称	〇〇〇〇
新たに開拓する事業分野の概要	新商品によりどんな事業分野を開拓していくか記載してください。 例)・〇〇製品の開発を行ってきた。 ・〇〇業界では〇〇が解決できないという課題があった。 ・蓄積した技術を活用し〇〇を開発し、〇〇業界に新たに参入する。
新商品又は新役務の概要	新商品の概要を端的に記載してください。 例)・使用方法 〇〇で〇〇を〇〇して使用する。 ・特徴 〇〇を〇〇できる。 ・大きさ 〇cm×〇cm×〇cm 〇kg
新商品又は新役務の販売、貸付又は提供方法	新商品の販売方法や販売体制等を記載してください。 例)・新商品の購入が見込まれる企業に、営業員を派遣し営業を行う。 ・インターネットによる販売。 ・事業が軌道に乗れば代理店販売も検討。 ・営業職員〇名。 ・商品の製造会社と代表取締役が同一人物である、販売子会社による販売。(信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第2条第3項に該当する場合のみ記載する)

新商品又は新役務の開発企業

<input type="checkbox"/> 自社開発 <input checked="" type="checkbox"/> 共同開発 (共同開発企業がある場合は下記を記入してください) ※該当する欄に「レ」印を記入	
共同開発企業	所在地 例) 長野市〇〇 〇〇-〇 企業名 例) 株〇〇〇
共同開発企業の事業概要、共同開発内容	・共同開発企業の概要を簡潔に記載してください。 ・どういった点で共同開発を行ったか記載してください。 例) 独自の〇〇技術を有する株〇〇に〇〇部分を加工する方法を共同開発した。

(別表2)

新商品又は新役務の性能

新商品又は新役務の開発・生産・販売（貸付）開始時期	<p>申請に係る商品の型番の開発・生産開始時期を記載してください。</p> <p>例) ・開発開始A-0123（平成〇〇年〇月〇日）</p> <p>・生産開始A-0123（平成〇〇年〇月〇日）</p> <p>・販売開始A-0123（平成〇〇年〇月〇日）</p>		
新商品又は新役務の販売価格（税込）・仕様・規格等 ※新商品の概要がわかる資料添付（パンフレット、写真等）	<p>・販売価格（税込）</p> <p>・仕様</p> <p>・規格等</p> <p>をできるだけ詳細に記載してください。</p>		
維持管理費	<p>維持管理に係る費用を記載してください。</p> <p>例) 特に維持管理費はかからない。</p>		
優れた製品特性	<p>競合・代替性のある既存商品・役務と比較し、性能・効果・価格等につき特に優れている点を説明してください。</p> <p>例) 従来品マスクと比較し、〇%軽量化し、着け心地改善。</p>		
知的財産権の取得状況（特許等）	<p>種類・取得年月日・番号・内容等を記載してください。</p>		
新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への有効性	<p>例) 不足するマスクの安定供給化により普及率及び着用率の向上につなげるとともに、物理的な飛沫感染を防ぐ。</p>		
規格・法令への適合性	<p>遵守する該当法令、規格について記載してください。</p> <p>例) 薬機法、JIS…、等</p>		
新商品の安全性	<p>安全面でどの様な配慮を行っているか記載してください。</p> <p>例) 特に危険性を有する商品ではないが、安全のため〇〇が〇〇しないと動かないようにしている。</p>		
新商品の市場性	<p>例) この製品の市場は年〇%で伸びており、〇年後には〇億円規模の市場を見込まれており、当社はその〇%のシェアの確保を目指す。</p>		
新商品の経済性	<p>例) 既存の製品と比べて製造工程を工夫したため販売価格が安くなっている。既存の製品と比べて〇〇機能が極めて高く単位当たりの〇〇処理能力は安価になっている。</p>		
県機関に対する具体的な使用提案	<p>例) 〇〇施設で〇〇のため使用する。</p>		
新商品等の販売（貸付・提供）実績	販売（貸付・提供）時期	販売（貸付・提供）実績（千円）	主な販売（貸付・提供）先
	平成〇〇年〇月〇日	4,000	㈱〇〇
新商品の県機関に対する販売（貸付・提供）実績（該当あれば記載）	販売（貸付・提供）時期	販売（貸付・提供）実績（千円）	販売（貸付・提供）先機関
	平成〇〇年〇月〇日	2,000	産業立地・経営支援課

(別表3)

新商品の生産の方法・計画

生産の方法	<input type="checkbox"/> 全て自社による生産 <input checked="" type="checkbox"/> 一部他社に生産を委託 <input type="checkbox"/> 全て他社に生産を委託 ※該当する欄に「レ」印を記入			
	原材料の調達概要 例) (株)〇〇から原材料〇〇を調達。			
	生産工場(企業)名及び所在地 (株)〇〇〇 (〒〇〇〇-〇〇〇〇) 長野市〇〇 〇〇-〇			
	製造工程 例) 原料受入→加工→包装→軟X線検査装置→梱包→品質検査→出荷			
	品質に関する第三者認証(ISO9001、ISO22000、FSSC22000等) 例) ISO9001(〇年〇月〇日認証取得)			
	納期等	標準的な納期を記入してください。 例) 発注から1ヶ月以内に納品。		
生産目標		今期	1年後	2年後
	生産量	40台	60台	80台
	生産額	2,000千円	3,000千円	4,000千円
販売目標	販売量	30台	50台	70台
	売上	3,000千円	5,000千円	7,000千円
	経常利益	300千円	500千円	700千円

※「生産目標」における生産額については、製造原価を基準に記載してください。

「販売目標」における売上については、販売価格を基準に記載してください。

(別表4)

新商品の生産又は新役務の提供に必要な資金の額及び調達方法

資金額

(単位：千円)

	今期	1年後	2年後
原材料費	1,000	1,500	2,000
構築物費			
機械装置費	1,000		
工具器具費			
外注加工費			
技術指導受入費			
直接人件費	1,000	1,500	2,000
市場調査費			
広告宣伝費		500	1,000
減価償却費	100	100	100
その他経費			
合計	3,000	3,500	5,000

(「資金額」には、市場調査費等も含まれるため、4ページの「生産目標」における生産額と一致しなくても構いません。)

調達方法

(単位：千円)

	今期	1年後	2年後
政府系金融機関借入			
民間金融機関借入	1,000	1,500	2,000
投資 (ベンチャー キャピタル等)			
自己資金	2,000	2,000	3,000
補助金			
その他			
合計	3,000	3,500	5,000

必要な資金の額及び必要な資金の調達方法の合計額は一致させてください。

(別表5)

新事業分野開拓者に係る認定申請に係る宣誓書

年 月 日

長野県知事

申請者 住 所 **長野市大字南長野字幅下692-2**
名 称 **(株)長野製作所**
代表者名 **長野 太郎** 印

新事業分野開拓者に係る認定申請にあたり、申請者が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
- (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他契約に当たり、その相手方が前5号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者